

令和 6 年度

平田村簡易水道事業会計
補正予算に関する説明書

(第 5 号)

(令和 7 年 3 月 1 1 日)

令和6年度平田村簡易水道事業会計補正予算(第5号)予算明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 簡易水道事業収益				178,311	△ 3,416	174,895	
	2 営業外収益			103,582	△ 3,416	100,166	
		5 他会計補助金		48,225	△ 3,416	44,809	
			1 他会計補助金	48,225	△ 3,416	44,809	一般会計(基準外)繰入金

支 出

款	項	目	節	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
2 簡易水道事業費用				216,238	△ 1,846	214,392	
	1 営業費用			206,962	△ 1,846	205,116	
		1 原水及び浄水費		58,699	△ 1,207	57,492	
			1 備消耗品費	2,382	205	2,587	
			2 光熱水費	21,880	△ 1,000	20,880	電気料
			3 委託料	29,494	△ 832	28,662	乙空釜浄水場1系急速ろ過機四方向弁更新業務委託 乙空釜浄水場排泥装置電動弁更新業務委託 乙空釜浄水場1系急速攪拌機更新業務委託
			4 修繕費	1,700	420	2,120	新田前ポンプ場圧力タンク修繕等
		2 配水及び給水費		7,110	△ 464	6,646	
			1 委託料	4,739	△ 464	4,275	ポンプ場内清掃業務委託 給配水管台帳補正業務委託
		5 総務費		19,173	△ 175	18,998	
			1 手当	2,243	△ 80	2,163	期末手当・勤勉手当
			2 報酬	2,139	80	2,219	時間外勤務手当
			3 委託料	5,189	△ 180	5,009	経営戦略策定業務委託
			4 使用料及び賃借料	2,630	5	2,635	土地・建物借上料

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
4 資本的支出				100,756	△ 1,570	99,186	
	1 建設改良費			26,430	△ 1,570	24,860	
		2 建設改良事業費		26,430	△ 1,570	24,860	
			1 委託料	5,100	△ 1,030	4,070	北向地内配水管布設替工事測量設計業務委託
			2 工事請負費	16,900	△ 540	16,360	北向地内配水管布設替工事

令和6年度平田村簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 37,549,000
減価償却費	121,980,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	118,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	490,000
長期前受金戻入額	△ 46,902,000
支払利息及び企業債取扱諸費	7,074,000
未収金の増減額 (△は増加)	3,736,865
未払金の増減額 (△は減少)	△ 13,171,981
小計	35,775,884
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 7,074,000
4条消費税調整額	2,260,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,961,884

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 24,860,000
国県補助金による収入	2,440,000
他会計補助金による収入	40,650,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,230,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 74,326,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,526,000

資金増加額 (又は減少額)	△ 14,334,116
資金期首残高	27,198,229
資金期末残高	12,864,113

令和7年度平田村簡易水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		24,160,565	
ロ 建物	458,175,871		
減価償却累計額	<u>△ 43,389,426</u>	414,786,445	
ハ 構築物	1,429,798,273		
減価償却累計額	<u>△ 107,196,240</u>	1,322,602,033	
ニ 機械及び装置	43,316,741		
減価償却累計額	<u>△ 20,382,931</u>	22,933,810	
ホ 工具、器具及び備品	55,870		
減価償却累計額	<u>△ 53,076</u>	2,794	
ヘ 建設仮勘定		<u>49,325,620</u>	
有形固定資産合計		<u>1,833,811,267</u>	
固定資産合計			1,833,811,267

2 流動資産

(1) 現金預金		9,493,383	
(2) 未収金	14,948,000		
貸倒引当金	<u>△ 187,000</u>	<u>14,761,000</u>	
流動資産合計			<u>24,254,383</u>
資産合計			<u><u>1,858,065,650</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

399, 892, 407

固定負債合計

399, 892, 407

4 流動負債

(1) 未払金

4, 931, 000

(2) 企業債

49, 488, 679

(3) 引当金

イ 賞与引当金

1, 427, 872

ロ 法定福利費引当金

184, 000

引当金合計

1, 611, 872

流動負債合計

56, 031, 551

5 繰延収益

(1) 長期前受金

937, 436, 860

収益化累計額

△ 158, 237, 532

779, 199, 328

繰延収益合計

779, 199, 328

負債合計

1, 235, 123, 286

資本の部

6 資本金

746, 122, 575

7 剰余金

(1) 資本剰余金

8, 312, 407

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

131, 492, 618

利益剰余金合計

△ 131, 492, 618

剰余金合計

△ 123, 180, 211

資本合計

622, 942, 364

負債資本合計

1, 858, 065, 650

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数	建物	50年
	構築物	60年
	機械及び装置	15年
	工具、器具及び備品	15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、355,807千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。